

徳之島町 SDGs未来都市計画

あこがれの連鎖と幸せな暮らし創造事業

徳之島町

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....7
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....9

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....11
- (2) 情報発信.....14
- (3) 普及展開策.....15

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....17
- (2) 行政体内部の執行体制.....17
- (3) ステークホルダーとの連携.....18

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

1. 歴史的経緯と立地条件

徳之島町は、鹿児島県奄美群島にある人口約 11,000 人の島である。耕地面積が奄美群島 12 市町村の中で 3 番目に大きく、さとうきびを主体に園芸作物、畜産（肉用牛）との複合経営の農業を基幹産業としている地域である。

鹿児島市から南南西 468 km、太平洋と東シナ海の接線上に浮かぶ外海離島であり、かつ台風常襲地帯という地理的な不利性も持っている。また、昭和 21 年にアメリカ軍政下に置かれ、昭和 28 年に日本復帰するという歴史的背景を有しており、本土との地理的な距離とアメリカ軍政下に置かれたこと等によりインフラ整備が遅れた。

徳之島町の位置図



一方、島には国の特別天然記念物であるアマミノクロウサギやトクノシマトゲネズミ、徳之島固有種であるハツシマカンアオイ、トクノシマエビネ等の世界的にも貴重な動植物が生息している。人間の暮らしがこれらと共存してきたことが評価され、奄美群島はわが国で初となる「環境文化型国立公園」に指定され、徳之島は奄美大島、沖縄島北部及び西表島とともに 2020 年の世界自然遺産候補地となっている。

このような中、徳之島町では豊かな耕地を生かしたマンゴーやパッションフルーツ等の付加価値の高い園芸農業や首都圏百貨店と連携したこれら農産物を原材料としたジェラート等の特産品開発による雇用創出を進めている。

また、前述の貴重な動植物及びサンゴ礁等の自然環境や伝統文化が息づき、都市部では困難な時間や場所にとらわれない新しい働き方が可能な場所として島をプロモーションし、都市部企業等のテレワークを誘致している。併せて、都市部企業等との共創による島の課題解決に向け、島内人材を対象としたデジタルコンテンツ制作を担うことのできるクリエイター育成や 2020 年に初等教育で必修化されるプログラミング教育を自治体主導で進めている。

世界的な価値が認知されつつある稀有な自然環境とそれらと共存してきた人の営み等の地域資源を IoT・AI 等の現代のテクノロジーで磨き上げ、島内外へ訴求し、価値創造を図ることで、Society5.0 が目指す「経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」を推進する。

②今後取り組む課題

2. 人・自然・時代をつなぐ持続可能な島・シマ(集落)の創造

■持続可能な島・シマ(集落)を具現化する

島はアマミノクロウサギ等の世界的にも貴重な動植物が生息し、それらと人の営みが共存する持続可能な地域を具現化してきた。このような歴史を礎として人・自然・時代をつないでいくため、「われんきゃガイド」(子ども達のエコツアーガイド)等の環境教育を実践し、子ども達の「ふるさと愛」の最大化を進めている。

■人口の将来展望

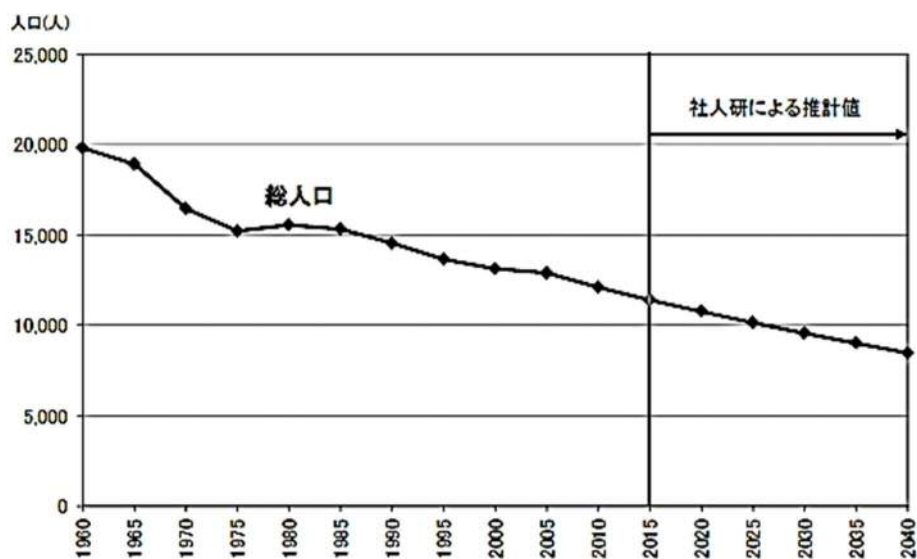
国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2030年には徳之島町の総人口は8,520人(現在から22%減少)になるものとされている。

徳之島町の人口減少の特徴として、外海離島であり大学等の高等教育機関がないことから18歳から22歳にかけての転出が進み(15~19歳から20~24歳になるときに約380人という大幅な転出超過【2005年から2010年の人口移動】)、その後のUターンが弱く、20歳代から30歳代を中心とした社会や地域、環境をより良くしていこうという志向をもつとされる若者世代の定着が図られていない。

また、平成31年現在では高齢者人口は増加(総人口は減少)しているが、平成37年以降は高齢者人口も減少が始まると見込まれており(「徳之島町人口ビジョン」)、シマ(集落)の持続可能性に大きな影響を及ぼすことが想定される。

(1) 徳之島町の総人口の推移と将来推計

【図表1 徳之島町の総人口の推移と将来推計】



出典：総務省「国勢調査」(2010年まで)、2015年以降は、社人研推計値。

(2) 高齢者人口減少の段階

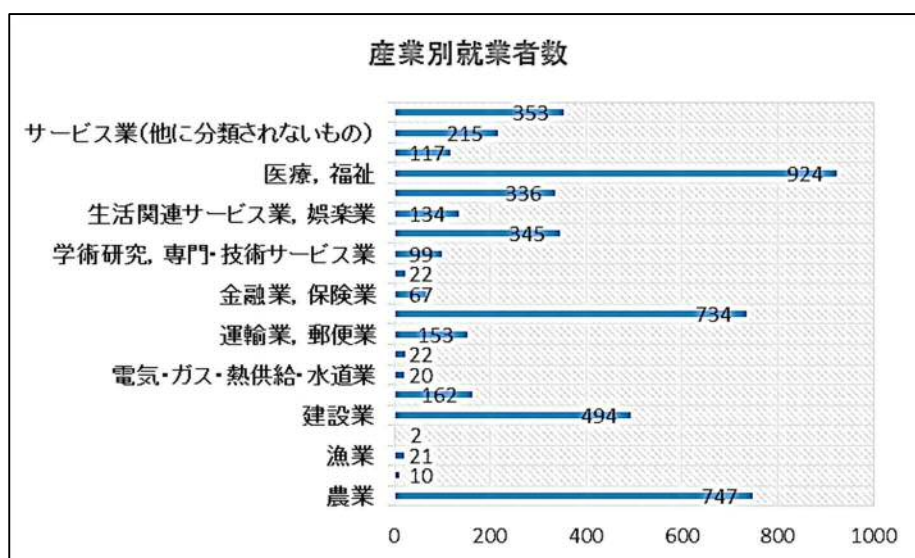


出典：社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」により作成。

■産業構造

(1) 産業別就業者数

農業就業者数の構成比が14.9%と全国(3.4%)及び鹿児島県(8.4%)に比べ高いことが特徴である。しかし、就業者数で見ると減少傾向にあり、第3次産業の就業者数(中でも「医療・福祉」)が増加している。



出典：国勢調査（平成27年10月1日現在）

(2) 付加価値額

産業就業者において「医療・福祉」が本町を牽引していることは付加価値額にも反映されている。「社会保障・社会福祉・介護事業」の付加価値額は1,202百万円で全産業においてトップである(2016年)。また、建設業に次いで飲料・たばこ・飼料製造業(1,021百万円)及び飲食料品小売業(831百万円)も上位にあり、「外貨獲得」の方法としての特産品開発等の有効性がうかがえる。(RESAS 地域経済分析システム)

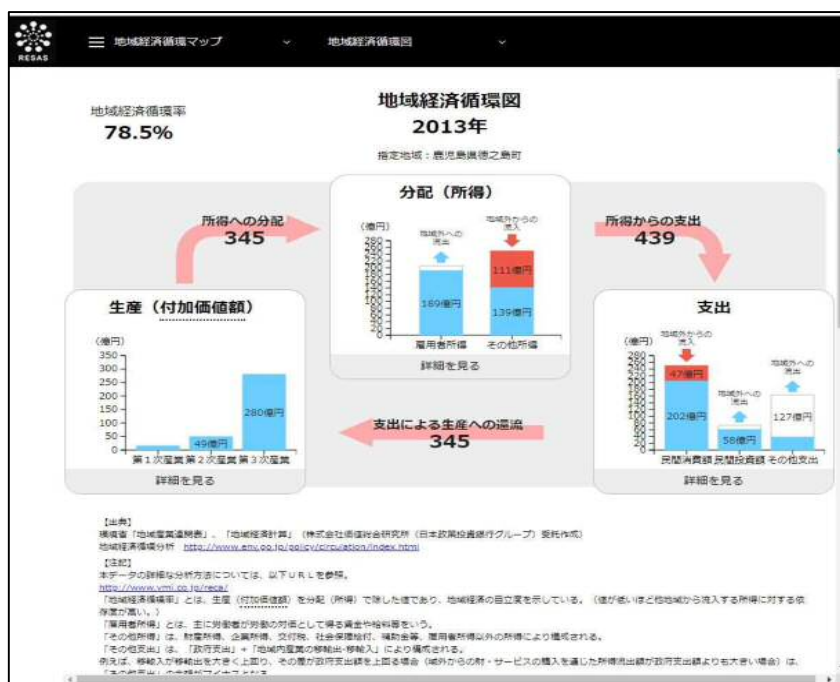
(3) 地域経済循環

徳之島町の地域経済循環率(2013年)は78.5%と奄美群島12市町村の中で最も高い。地域経済循環図(RESAS 地域経済分析システム)によると所得のうち「その他所得」^{注1}において111億円の地域外からの流入があり、支出においても民間消費額のうち54億円が地域外から流入している。

一方、地域経済循環率をさらに高め、徳之島町の持続可能性を高めていくには支出のうち「その他支出」^{注2}において127億円が地域外へ流出していることを重要視し、地域内産業の移輸出と移輸入の差を埋め、循環型経済を目指していくことが必要である。

※注1 その他所得は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇業者所得以外の所得により構成される。

※注2 その他支出は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成され、例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合「その他支出」の金額がマイナスとなる。(RESAS 地域経済分析システム)



(4) 外海離島の不利性を克服する重点分野

奄美群島 12 市町村は、群島の 10 年後の将来像を実現するための戦略として「奄美群島成長戦略ビジョン」（平成 25 年 2 月）を策定し、その中で雇用創出の重点分野として「農業」「観光/交流」「情報」を位置づけている。

徳之島町の人口構造の特徴である高等学校卒業後に大学進学等による転出後の U ターン傾向が弱いことは、既存の産業のみでは U ターンの受け皿たり得ていないことが要因として考えられる。そのため、「奄美群島成長戦略ビジョン」で重点分野とした「情報」を重点化し、現代のテクノロジー等による新しい産業・生業の創出により若い世代の U ターンを惹起することが重要と考えられる。

■徳之島町のもつ他との比較優位性や劣位性

世界自然遺産候補地である豊かな自然環境とそれらと共存してきた人の暮らし・文化が息づいており、人と自然環境との共存が課題である現代世界に対し、この課題にチャレンジすることで、持続可能な地域社会モデルを提供できる。

島であることから規模は小さいものの、生産から加工・販売、飲食、観光、医療福祉、教育、環境など社会を構成するあらゆる産業がある。それは、世界の縮図とも言え、SDGs が目指す経済・社会・環境の相互の好循環により持続可能な地域社会を創造するための実証・挑戦フィールドとなり得る。

一方、世界的にも希少な動植物、サンゴ礁及び伝統文化等の自然・人文環境や付加価値の高い亜熱帯性農産物等の地域資源に恵まれているものの、島から本土市場への輸送コストの発生や地域資源をターゲットに訴求するためのビジネスモデル構築のノウハウ等が蓄積されておらず、島の魅力発信や外貨獲得が十分にできていない。

そのため、若い世代を惹きつける魅力的な産業を明示できず、高等学校卒業後の大学への進学等により転出した若い世代の U ターン傾向が弱く、島の産業を牽引する人材の確保ができていない。

このような徳之島町の他との優位性や劣位性を踏まえ、人と自然環境が共存してきた歴史を生かし、2030 年以降に予想される高齢人口の減少によるシマ（集落）の持続可能性への脅威を乗り越えるため、地域資源を価値化し、循環型の経済を創出する必要がある。

また、外海離島の宿命である高等学校卒業後に転出した若い人々から「島でやってみたい仕事があるので、大学を卒業したら島に帰る」、「都会で修業したあとは島に戻り、起業する」、「徳之島は私のリゾートオフィスであり、第二のふるさとでもある」等の声が多く聞かれる環境をつくるため、IoT・AI 等の現代のテクノロジーを活用した新しい産業・生業を生み出す取り組みが必要である。

(2) 2030年のあるべき姿

世界自然遺産候補地である貴重な自然環境とそれらと共存してきた人の暮らし・文化を島に暮らす私たち自身が再評価し、人と自然環境との共存という現代世界の抱える課題への挑戦事例を提供できる地域社会が実現している。

また、大学進学等で一度は島外転出する若い世代が「島でやってみたい仕事があるので、大学を卒業したら島に帰る」、「都会で修業したあとは島に戻り、起業する」、「徳之島は私のリゾートオフィスであり、第二のふるさとでもある」等の声が多く聞かれる「あこがれの連鎖」が絶えないチャレンジの島となっている。

① シマ（集落）から始まる自律と包摂、持続可能なシマ（集落）

徳之島町は農業を基幹産業とし、豊かな海・山・川の恩恵を受け、地域社会・集落を形成してきた。台風等の災害や離島の不利性を乗り越えてきたのは住民同士の協力・協働＝コミュニティの力があつたからである。このレガシーを引き継ぎ、付加価値化が期待できる自生植物を集落の「誰もが」（高齢者・障がい者・老若男女）栽培・収穫できる仕組みを構築し（集落の共有地や空き地を活用した、集落版シェアリングエコノミーの構築）、島内企業等との連携で商品開発を進め、循環型の経済と集落内の助け合い（「おかげさま」^{注1}）の伝統が蘇生している。

② エコビレッジとしてのシマ（集落）の再興

付加価値化が期待できる自生植物の栽培は、商品開発だけでなく土壌の露出をカバーすることとなり、徳之島町の耕地に多い赤土等（土壌粒子の粘着力が弱いため浸食されやすく、また、粒子が細かいために沈降しにくいという特性をもつ土壌）の流出を防ぐことで、海洋資源の保全と持続的な利用が具現化している。

自生植物の栽培・管理には除草剤を使用しないことで、陸域生態系の保護・回復や土地の劣化の阻止が具体化している。また、除草剤を使用しない栽培・管理が確立することで植物とそれを住処・エサにする生物の多様性を守ることができている。それは、山野草を自然からいただくことへの感謝の再認識も意味し、人と自然環境の共存という現代世界が抱える課題への一つの解を提示できる。

③ チャレンジングな教育機会の創出

江戸時代、徳之島町など奄美群島は「道之島」と称されており、薩摩藩、琉球王国、朝鮮半島及び中国大陸とのクロスロードにあり、多様な人・モノ・情報が交流していた。この歴史を現代的価値に昇華させ、IoT・AI等の教育カリキュラムを構築し、世界と直接つながることのできる人材の確保・育成が達成されている。

これまでは島だからという諦念が支配し、島外に教育の場を求めていた人々も少な

からずあった。しかし、「島だからこそ」学ぶことのできる教育資源として IoT・AI 等現代のテクノロジー及び自然遺産候補地である環境を位置づけ、質の高い教育機会を提供することで教育移住・定住が実現している。

④ クリエイティブファクトリー

(イノベーションの拡大とグローバルパートナーシップの活性化)

徳之島町のコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川^{注2}を拠点とした、時間や場所にとらわれない新しい働き方（テレワーク）を島の若い世代が実現し、都市部や世界市場からデジタル案件の仕事を受注、提案できる人材が活躍している。



SDGs 事業の拠点「みらい創りラボ」井之川



このような人材の背中を見た高校生達が高校卒業後に島外転出した後、「島に仕事を創るために帰ってくる」という志向をもつという「あこがれの連鎖」が具体化している。また、住民、島内外企業、大学、行政等全てのプレイヤーが対話によりつながり、「誰一人として取り残さない」すべての人々が創造性を発揮できる島を創っていく。

※注1 島には「水は山おかげ、人は世間おかげ」という格言があり、水は山があるから、人は世間の人々のおかげさまであり、助け合っていくことの大切さを伝えている。また、かつて労働をお互い様で支える「ユイワク」（「結い」）という文化も島の人々の土台にある。

※注2 徳之島町が平成 28 年度に整備したコワーキングスペース。眼前に海、背景に徳之島最高峰の井之川岳がある、島内外の多様なプレイヤーが集い、島の未来を共創する拠点。



(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2, 8.3	指標: 島内在住のテレワーカー数	
	現在(2019年3月): 0人	2030年: 30人
 9.4, 9.b	指標: エコビレッジの商品開発数	
	現在(2019年3月): 0件	2030年: 21件



若い世代のUターン志向を惹起する付加価値の高い新しい産業・生業であるデジタル案件を都市部及び世界から受注、提案できる人材の確保・育成を推進し、高いレベルの経済生産性の達成(ターゲット8.2、8.3)を目指す。また、環境に配慮したシマ(集落)の自生植物の栽培・収穫方法を確立するとともに(ターゲット9.4)、商品開発等の付加価値創造を支援し、持続可能な集落を実現する(ターゲット9.b)。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 4.3, 4.4,	指標: 町主催での学校外におけるプログラミング教室数	
	現在(2019年3月): 1教室	2030年: 3教室(徳之島町の全小中学校をカバーできる)
 11.7	指標: シマ(集落)の高齢者の自生植物栽培への参画者割合	
	現在(2019年3月): 0%	2030年: 90%

徳之島町に暮らす全ての児童・生徒が離島のハンディを感じることなく、IoT・AI等現代のテクノロジー修得に係る教育にアクセスできる環境を構築する(ターゲット4.3、4.4)。また、シマ(集落)の共有地や空き地等への自生植物の栽培・収穫等による稼ぎを生み出すプロジェクトを媒介として、シマ(集落)の高齢者や障がい者等全ての人の出番と居場所を創出し、社会的な包摂を促進する(ターゲット11.7)。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 12.8	指標: われんきゃ(子ども)エコツアーガイド育成プログラム実施数	
	現在(2019年3月): 3 小学校区	2030年: 8 小学校区(徳之島町全小学校区)
 14.1, 14.2	指標: 赤土等の流失防止ほ場等数	
	現在(2019年3月): 0 箇所	2030年: 12 箇所


世界自然遺産候補地である島の環境をフィールドに、われんきゃ(島の方言で子ども達を意味)エコツアーガイドの育成を推進する。児童期から、世界自然遺産候補地である島の貴重な自然環境とそれらと共存してきた先人の営み(暮らし・文化)をトータルに学ぶ持続可能な開発のための教育を実施する(ターゲット12.8)。ターゲット12.8の実現とともに、児童期から島についての学びを深めることで「ふるさと愛」の最大化も目指す。

また、シマ(集落)内のほ場や共有地・空き地の法面等に赤土等流失を防ぐための自生植物をカバーするという誰もが関わることのできる方法で河川・海洋汚染を防止する(ターゲット14.1、14.2)。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

① クリエイティブファクトリー構築事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.2, 8.3	指標: 島内在住のテレワーカー数	
	現在(2019年3月): 0人	2021年: 10人

徳之島町では平成28年度にコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川を整備し、島内外の多様なプレイヤーが集い、島の未来を共創する拠点としている。本拠点において、島の若い世代がテレワークを自らの働き方とし、都市部や世界市場からデジタル案件の制作・運用等を専門的に受注、仕事の提案ができる法人を立ち上げる。

(地方創生推進交付金申請予定事業)

また、若い世代を対象に動画素材コンテンツ制作で島から世界市場(アジア最大規模の動画素材コンテンツマーケット)にプロモーションする機会を創出する。(地方創生推進交付金申請予定事業)

住民、島内外企業、大学、行政、メンター(マーケティング分野等)の多様なプレイヤーが対話によりつながり、バックキャストिंगの手法で「ありたい徳之島」を描き、「自分ごと」として取り組みたいテーマの構想・プロトタイピング・軌道修正を実施するデザイン思考を活用してテーマの実現を図る。(地方創生推進交付金申請予定事業)


また、未来の島を牽引していく人材の確保・育成のため、島をまるごと学校と捉えて高校生と島外大学生とのイノベーション教育を実施し、「島で仕事をつくるために帰ってくる」等の志向を醸成する。(地方創生推進交付金申請予定事業)

ワーク×バケーションの造語であるワーケーションは、都市部企業の働き方改革の方策の一つとして注目されている。徳之島町においては、ワーケーションを先駆けて導入している都市部企業と連携し、ふるさと納税制度との政策間連携等によりワーケーションを誘致する。その際、都市部企業と島内企業・観光連盟の合同合宿等の交流を企画し、旅行商品造成等島の課題解決に資するプロジェクトの創出を図る。(地方創生推進交付金申請予定事業)

併せて、地理的に不利な離島にある本町においてもICT・AI等の先端技術に児童・


生徒がアクセスできる環境を構築するため、域外からのプログラミング等 IT 技術者の誘致及び地域 ICT クラブ等によるプログラミング教育を確立し、将来世代のテレワーカー育成を図る。

② 「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの再興

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11, 7	指標: シマ(集落)の高齢者の自生植物栽培への参画者割合	
	現在(2019年3月): 0%	2021年: 50%

モデル集落において、コミュニティデザイナーの役割を担う集落支援員の登用と地域運営組織の立ち上げを図り、シマ(集落)の共有地や空き地において、主たる農作物ではない自生する有用植物(ヨモギ・月桃・シナモン等)を植生し、その栽培・管理・収穫において集落の誰もが(高齢者・障がい者・老若男女)参画できる仕組みを構築し、コミュニティの協働を促進する。収穫物を集落の収入として還元するとともに、島内企業と連携し、食品・飲料・薬草・精油等に加工・商品化する。併せて、島内飲食店等との協働により、郷土料理・特産品等の地場産レシピを開発する。(地方創生推進交付金申請予定事業)

③ 「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの再興

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 14.1, 14.2	指標: 赤土等の流失防止ほ場等数	
	現在(2019年3月): 0件	2021年: 3件

シマ(集落)の共有地や空き地において、主たる農作物ではない自生する有用植物(ヨモギ・月桃・シナモン等)を植生し、その栽培・管理・収穫において集落の誰もが(高齢者・障がい者・老若男女)参画できる仕組みを構築し、コミュニティの協働を促進する。共有地、空き地及びほ場等に自生植物をカバーするという誰もが関わることでできる方法で赤土等の流出を止め、河川・海洋汚染を防止する。また、自生植物の栽培・管理において除草剤を使用しないことで、自生植物と共生関係にある陸域

生態系の回復と持続可能な利用を確保する。(地方創生推進交付金申請予定事業)

併せて、世界自然遺産候補地である島の貴重な自然環境とそれらと共存してきた人の営み(暮らし・文化)、エコビレッジの取り組みを児童期からトータルに学ぶ持続可能な開発に向けた教育を実施し、エコビレッジとしてのシマ(集落)を担う将来世代の育成につなげる。

②及び③の「「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの構想」の事業推進に当たり、コワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川が有する様々なソリューションをもつ島外企業や大学とのネットワークを活用する。

また、集落支援員制度を活用した集落点検による集落住民の買い物調査等を踏まえ、集落外への消費依存の逡減を目的とした地消地産による循環型集落経済の構築に向けた検証を行う。

(2)情報発信

(域内向け)

1. 徳之島みらい創りプロジェクト

2017年から実施している徳之島町と地域創生連携協定を締結した富士ゼロックス(株)がマサチューセッツ工科大学と共同研究した対話の技法を活用した共創の場において、住民、島内外企業、大学、行政職員等によるSDGsをテーマとしたプロジェクトを実施していくことで、町内の住民や企業に対してSDGsをより具体的に発信することができる。

2. 徳之島町広報誌

2020年の世界自然遺産登録を目指している徳之島町は、毎月全世帯(約5,000世帯)に配布する広報誌において世界自然遺産登録に向けた進捗や課題を連載しており、SDGsのターゲット11.4「世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する」に資する取り組みとなっている。今後は広報誌においてSDGsの特集を組む等により、SDGsの全体像(経済、社会、環境の統合的な取り組み)を町内に普及啓発する。

3. 徳之島町人と環境にやさしいまちづくり条例

徳之島町は「人と環境にやさしいまちづくり宣言」(平成22年11月20日)に基づき、「恵まれた自然と人情味豊かな人間性を守り、次の世代に引き継ぐ」ことを趣旨として本条例を定めている。本条例の基本理念はSDGsの具体化に資することから、SDGsを徳之島町の文脈で読み替えるツールとして本条例の啓発も併せて実施する。

(域外向け(国内))

1. 新しい働き方ワーケーション誘致による都市部企業への発信

ワーク&バケーションの造語であるワーケーションを働き方改革の方策として社内制度に導入している連結従業員約33,000人を有する都市部企業の徳之島町でのワーケーションを誘致し、自治体SDGsの取り組みを発信する。これは、一方的な情報発信ではなく徳之島町でのフィールドワークともなり、自治体SDGs視察ツアーや都市部企業との共通言語化につなげる。

2. 域学連携によるイノベーション教育を通じた発信

島をフィールドに高校生と島外大学生とのイノベーション教育プログラムを構築し、島外大学生が徳之島町のSDGsモデル事業の関係人口となることを促すとともに、島の高校生も徳之島町のSDGsへの取り組みを他地域の同世代等に発信する。

3. 徳之島出身者団体（郷友会）への発信

徳之島町など奄美群島の出身者は都市部において郷友会を結成しており、都市部から島へ様々な支援をしている。都市部に暮らす出身者はふるさとへの熱い思いをもっている方が多く、その方々へ徳之島町のSDGsの取り組みを発信することで、SDGsの達成に向け出身者のもつ様々なリソースを提供いただく機会にする。

（海外向け）

1. Wix キャンプの実施による情報発信

デザインやプログラミングの知識がなくても誰でも手軽にホームページをデザインできるWixは、ホームページ制作に係る常識を覆し、新たな価値を創造している。Wixは世界190か国で8,500万人以上のユーザーがいるとされており、このWixを使ったホームページ制作（案件はグローバル市場の需要）のキャンプ（制作合宿）を徳之島町で実施し、世界190か国にいるユーザーに対し、徳之島町の自治体SDGsの取り組みを発信する。

2. 動画素材コンテンツマーケットを介したアジアへの発信

若い世代を対象に動画素材コンテンツ制作で島から世界市場（アジア最大規模の動画素材コンテンツマーケット）にプロモーションする機会を創出する。併せて、アジア最大のマーケットプレイスの共同創業者・CEOをシンガポールから徳之島町に招聘し、デジタルコンテンツビジネスにおけるグローバル情報の提供をいただくと同時に、徳之島町の自治体SDGsの取り組みを動画素材等を活用してアジアへ発信する。

（3）普及展開策

徳之島町と類似する課題や展望をもつ地域をターゲットングし、本SDGsモデル事業の横展開可能な要素や技術を整理し、普及展開を図る。

1. 類似する課題群

- 外海離島であることに起因する時間的・地理的な条件不利性を抱える地域
- 地域に大学等の高等教育機関がなく、高校卒業後の域外への転出が不可避であり、20～30歳代の産業等を牽引する人材の確保に苦慮している地域
- 高齢人口の減少が始まるとともに総人口の減少が加速化し、地域の基礎である集落の持続可能性が危惧される地域

2. 徳之島町の SDGs 実践における横展開可能な要素や技術

- 新しい働き方であるテレワークを活用した新しい産業・生業創出の取り組み
- 教育の魅力化による移住・定住の具現化
- 既存産業と競合せず、すべての人（高齢者・障がい者・老若男女）が関わることのできるナリワイ（小さな経済）創出の取り組み

本町がこれまでコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川で展開してきた島内外の多様なプレイヤーとのパートナーシップを継続し、特に SDGs の実践が着目する地域社会の経済、社会、環境に関する課題を対話等により引き出し、マルチステークホルダーの共創による SDGs プロジェクトの具体化と普及展開を促す。

上記プロジェクトは徳之島町と同様の条件不利性を抱える地域や小規模自治体において展開が可能と思われるが、特に奄美群島 12 市町村の他自治体への横展開を優先的に進めることで（奄美群島 12 市町村が構成する特別地方公共団体である奄美群島広域事務組合への政策提言等により）、奄美群島（人口約 12 万人）という単位で SDGs 達成に向けたチャレンジを推進する島として、わが国におけるモデルとなり得ると考える。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(徳之島町総合計画)

現在、平成24年から平成33年を計画期間とする「第5次徳之島町総合計画」を最上位計画に位置付け、「人と自然が輝き みんなで紡ぐ きらめきのまち」を基本理念に掲げて各種施策を推進している。

令和4年度から始まる第6次徳之島町総合計画においては、バックキャスティングで「ありがたい徳之島」の姿を描き、SDGsの体系を活用した具体的な施策・事業の整理を行っていく。(令和3年3月改訂予定)

(徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

「あこがれの連鎖」を主題にした「徳之島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年12月に策定し、「雇用の創出」「新しい人の流れをつくる」「時代にあったまちづくり」を基本目標とした各施策を掲げている。

これまでの施策とKPI等の効果検証を踏まえ、令和元年度中に令和2年4月を始期とする第2期総合戦略の策定を行う予定であり、その中で自治体SDGsの推進に資する取り組みを位置付ける。(令和2年3月改訂予定)

(その他計画)

都市計画や徳之島町地球温暖化対策実行計画、障がい者計画及び障がい福祉計画等SDGsの達成に資する計画において、SDGsを取り込んでいく。

(2) 行政体内部の執行体制

(1) 徳之島町 SDGs推進本部

本町における横断的・統合的なSDGs推進のため、徳之島町SDGs推進本部(以下「推進本部」という。)を設置する推進本部は、町長を本部長とし、副町長・教育長を副本部長、事務局長(統括調整担当)を企画課長、本部員(課長職)により構成する。

(2) 徳之島町 SDGs推進プロジェクトチーム

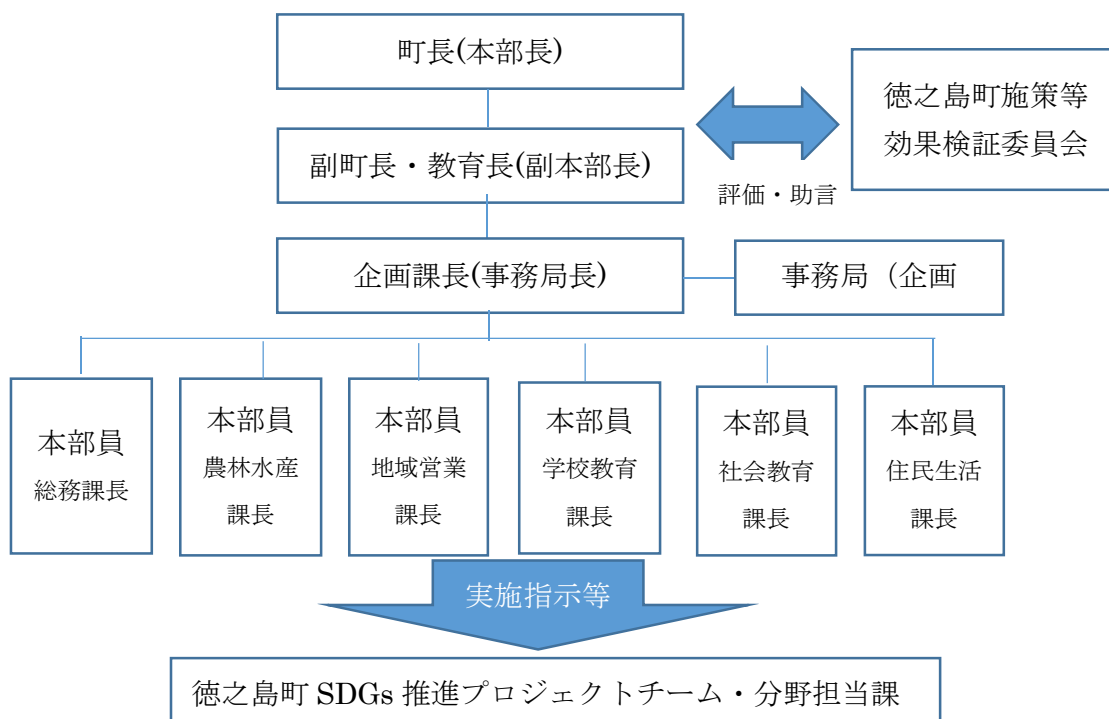
徳之島町は複数の政策分野を統合して施策を実施する際、各課横断でメンバーを構成するプロジェクトチームの設置に関する規則をすでに有しており、SDGsに係る施策

推進において、このプロジェクトチームを効果的に立ち上げ、各種取り組みを実施していく。

(3) 徳之島町施策等効果検証委員会

SDGs 推進に係る施策の実施内容や進捗、KPI 達成に向けた検証等の評価・助言をする機関として、徳之島町施策等効果検証委員会を位置付ける。委員の構成は、農業・観光・福祉・行政（鹿児島県）・大学教授等の町内外の有識者とする。

徳之島町 SDGs 推進本部(案)



(3) ステークホルダーとの連携

(域内外の主体)

(1) 住民

2017年から徳之島町と地域創生連携協定を締結した富士ゼロックス（株）がマサチューセッツ工科大学と共同研究した「対話」の技法を活用した「みらい創り対話会」において、地域の事業者、NPO法人、農業者、商工会会員、子育てをされている女性等の地域ステークホルダー間で2030年の徳之島町の「ありたい姿」を具体化するプロジェクトを推進する。

また、徳之島町施策等効果検証委員会（以下「委員会」という。）においては、産金学官のステークホルダーが揃っており、SDGs 推進においては委員会との協議の場を活

用する。委員会は、第三者の意見・評価を求める場であり、KPIに基づく透明性、客観性等を確保した事業推進に結び付ける。

(参考) 徳之島町施策等効果検証委員会委員構成

農業：J Aあまみ徳之島事業本部

観光：一般社団法人徳之島観光連盟

商工：徳之島町商工会

福祉：NPO 法人親子ネットワークがじゅまるの家

教育：鹿児島県立徳之島高等学校

金融：鹿児島銀行徳之島支店

行政：鹿児島県大島支庁徳之島事務所

学術：鹿児島大学名誉教授（経済学博士）、徳之島町補助金等評価委員会

(2) 企業

■域内企業との連携

本提案書の「自治体 SDGs の推進に資する取組」における「「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの再興」等のモデル事業を具体化していくため、島内の食品・飲料製造企業や島内のデザイナーとの連携を進める。

また、徳之島町においては認定産業振興促進計画（国土交通大臣、総務大臣、農林水産大臣認定）に基づき、対象分野等を推進する島内企業への固定資産税の減免措置、割増償却等を実施している。

■域外企業との連携

・富士ゼロックス（株）【東京都港区】

富士ゼロックス鹿児島（株）【鹿児島県鹿児島市】

徳之島町は 2017 年に富士ゼロックス（株）及び富士ゼロックス鹿児島（株）と地域創生推進連携協定を締結しており、ステークホルダーの共創を促すための基盤である「対話」の技術を活用し、SDGs 推進による 2030 年の「ありたい姿」を具体化するための支援を行う。

・日本航空（株）【東京都品川区】

都市部企業の働き方改革の方策の一つとして注目されているワーケーションを誘致し、島内にはないソリューションをもつ都市部企業と島内企業・観光連盟の合同合宿等の交流による島の課題解決に資するプロジェクトを創出するため、ワーケーションを他企業に先駆けて導入している日本航空（株）との連携を図る。

・スマートワーク（株）【東京都新宿区】

2030 年の徳之島町の「ありたい姿」の一つであるクリエイティブファクトリー構築に向け、マルチメディア分野のクリエイター育成と都市部の案件を地域のクリエイターに発注する独自の仕組みを有するスマートワーク（株）との連携を図る。

・一般社団法人 i.Club【福島県西会津町】

同法人がもつイノベーション教育プログラムを活用し、徳之島町をフィールドに高校生と島外大学生とのイノベーション教育を実施する。このプログラムにより、島外大学生が徳之島町のSDGsモデル事業の関係人口となることを促す。

(3) 教育・研究機関

・鹿児島県立德之島高等学校【鹿児島県徳之島町】

徳之島町は2017年から県立德之島高等学校を地域創生連携協力校に委嘱している。本委嘱に基づいてテレビ会議システムを活用した東京大学生との交流や島外大学の出前授業、ガバメントクラウドファンディングによる高校魅力化を協働している（高速インターネット環境の構築、キャリア教育実施等）。

・国立大学法人鹿児島大学【鹿児島県鹿児島市】

鹿児島大学は鹿児島県内唯一の総合国立大学であり、「島嶼を抱える鹿児島県を中心とする南九州地域の産業振興、医療・福祉の充実、環境保全、教育・文化の向上等地域社会の発展と活性化に貢献すること」を掲げている。同大学が制度設計した鹿児島大学サポーターに徳之島町職員が登録されており、徳之島町と同大学との産学官連携ネットワークを構築している。また、同大学共同獣医学部とは2018年に包括連携協定を締結しており、農業（特に畜産）分野での官学連携がスタートしている。

・武蔵野大学【東京都江東区】

徳之島町と武蔵野大学は域学連携の一環として、武蔵野大学1年生の長期フィールド・スタディーズ（学外学修）とゼミ合宿の受入を協働しており、この枠組みを活用し、SDGs推進に向けた取組において東京に所在する大学の強み（首都圏での情報発信等及び武蔵野大学との連携自治体【国内外】への本町のSDGs取組の発信）の活用が検討される。

(4) NPO等の団体

・一般社団法人いのかわ・ラボ（仮称）

現在、徳之島町が平成28年度に整備したコワーキングスペース「みらい創りラボ」井之川の法人化を進めている。本法人は、特にプログラミング教育を柱としたSDGsの推進に資する取り組みのドライバーと普及啓発・情報発信を担う。

・一般社団法人みらいのたね工房

「「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの再興」において、地域運営組織の立ち上げと集落・島内外企業等をコーディネートする中間支援機能を発揮し、本事業の推進役を担う。

(国内の自治体)

(1) 奄美群島広域事務組合

徳之島町を含む奄美市、大和村、宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町の12市町村で構成する特別地方公共団体。

平成25年2月に奄美群島の10年後の将来像を描いた「奄美群島成長戦略ビジョン」を策定している。本組合への徳之島町のSDGsモデル事業の事例提供により、奄美群島としてのSDGs推進への昇華を図る。

(2) 奄美・やんばる広域圏交流推進協議会

奄美群島12市町村及び沖縄島北部12市町村（沖縄県東村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、国頭村、名護市、今帰仁村、大宜味村、宜野座村、恩納村、本部町及び金武町）で構成する広域協議会。両地域は2020年の世界自然遺産登録を目指しており、徳之島町の自治体SDGs推進の中でも環境面の取組では特に連携・情報共有を図ることで世界自然遺産候補地としてのSDGs推進が期待できる。

(海外の主体)

(1) Wix.com(ウィックス)【本社イスラエル国】

Wixはデザインやプログラミングの知識がなくても誰でも手軽にホームページをデザインできるツールであり、世界190か国で8,500万人以上のユーザーがいるとされる。同社との連携により、世界中のWixユーザー等への徳之島町の自治体SDGsの取組を発信できる。

(2) モーションエレメンツ【本社シンガポール国】

モーションエレメンツは、アジア最大の動画及び音楽素材のマーケットプレイスである。同社との連携により、徳之島町の自治体SDGsの取り組みを動画素材等を活用してアジアへ発信することができる。

(3) セントビンセント及びグレナディーン諸島

徳之島町は、東京オリンピック・パラリンピック2020開催に当たりカリブ海の島嶼国であるセントビンセント及びグレナディーン諸島のホストタウンとして登録された(2018年12月28日)。同国とはホストタウン登録を契機として、文化・教育・芸術・経済等の分野における交流を促進することを協定しており、徳之島町と同じ島嶼地域であるという地理的な条件や経済構造(農業を基幹産業としている点等)の共通性がある同国への徳之島町のSDGsの取組みが発信され、海外への事例展開が期待できる。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

1 自律的好循環と地域活性化

自治体 SDGs の推進に資する取り組みの「クリエイティブファクトリー構築事業」において、外海離島の条件不利性を克服するツールである ICT を活用した高付加価値な経済創出（首都圏等からの Web デザイン案件の受注、提案）が具体化されることで、SDGs 事業を推進する上で最も重要な課題の一つである地域経済活性化に貢献できる。

また、「「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの再興」において、地域資源を活用した商品開発等による経済創出と社会的な包摂、環境配慮による付加価値創出という経済、社会、環境の三側面に社会的インパクトが生まれる仕組みが構築できる。

2 市民が動き社会が動く仕組みづくり

本町と地域創生連携協定を締結している企業固有のコミュニケーション技術（イノベーションに関する重要理論であるU理論等を背景とした）である「みらい創り」により、市民が「自分ごと」として SDGs 達成に向けた自律的活動を促す場づくりを具現化する。この「みらい創り」の場は、SDGs の普及啓発と学習、域内外のネットワーク形成の場でもあり、市民主体の地方創生に向けた本町版エコシステムである。

3 PPP(官民連携)の仕組みづくり

地域創生連携協定を締結した企業と当該企業のもつ企業間ネットワークを活用することで本町をフィールドとした自治体 SDGs 推進を具体化できる。特に、行政・島内外企業・大学・市民等あらゆる主体が「徳之島のありたい姿」具体化のため、対話を通してつながる場である「みらい創り」を PPP（官民連携）の柱として位置付ける。

4 資金メカニズムの整備

SDGs の推進に資する事業展開には資金確保は必須であり、「クリエイティブファクトリー構築事業」においてはクラウドソーシング等による域外からの資金調達と地方創生推進交付金やふるさと納税等の活用を図る。

「「おかげさまサイクル」でつなぐエコビレッジコミュニティの再興」においては、世界自然遺産候補地という特徴を背景にエコを付加価値とした商品開発と環境保全の取り組みによる、都市部企業や本町出身者からの ESG 投資やふるさと納税を促進する。

徳之島町 S D G s 未来都市計画

令和元年 8 月 第一版 策定